

## 2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

### (1) 卒業生数（表30）

令和5年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は13,628人（男子6,832人、女子6,796人）で、前年より192人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が6,307人（構成比46.3%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,422人（25.1%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）1,861人（同13.7%）、「左記以外の者」1,490人（同10.9%）、「専修学校（一般課程等）入学者」282人（同2.1%）、「公共職業能力開発施設入学者」265人（同1.9%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 専門課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）				F 左記以 外の者	G 不詳 ・死亡 の者	(再掲)		
						常用労働者						臨時 労働者	(c) 左記の A, B, C, D のうち 就職して いる者	(d) 左記E有期雇用 労働者のうち 雇用契約期間 が一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者
						(a) 自営業 主等	(b) 無期 雇用 労働者	有期 雇用 労働者	臨時 労働者					
平成31年3月	14,508	5,752	3,498	343	243	2,654				2,017	1	10	…	
令和2年3月	14,509	5,915	3,742	344	229	282	2,040	129	31	1,797	—	8	77	
3	14,093	5,749	3,932	419	260	119	1,690	239	42	1,643	—	6	197	
4	13,820	6,160	3,576	453	286	90	1,533	178	—	1,544	—	2	118	
5	13,628	6,307	3,422	282	265	30	1,733	90	8	1,490	1	2	71	

※1 就職者総数 = (a) + (b) + (c) + (d)

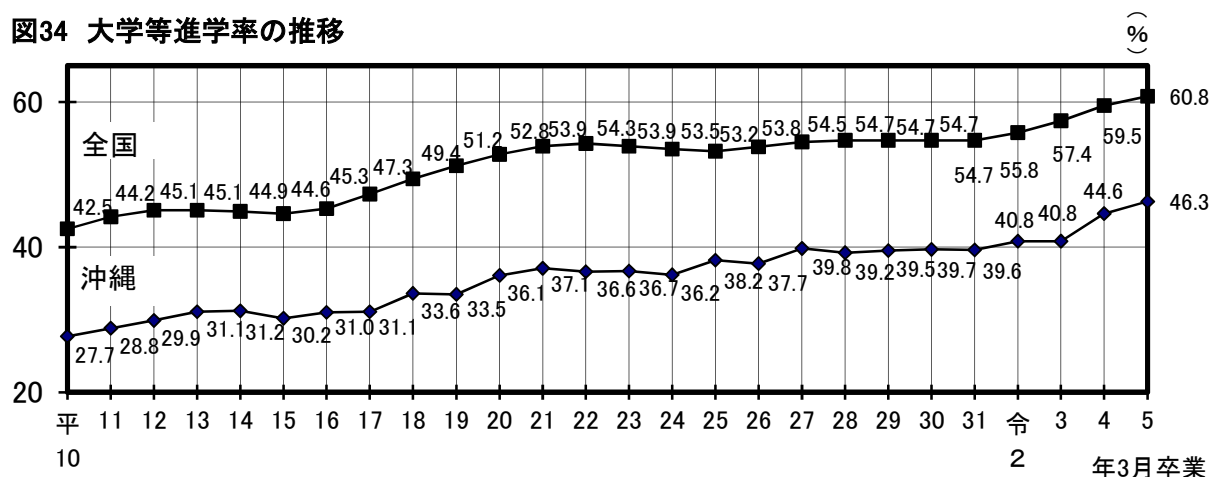
※2 令和2年度に就職者等に関する調査項目が変更された。

### (2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より1.7ポイント増の46.3%（男子43.3%、女子49.2%）となっており、全国の60.8%（男子59.4%、女子62.1%）より14.5ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より2.0ポイント増の51.7%（男子48.8%、女子54.5%）となり、全国の64.7%（男子65.0%、女子64.5%）を13.0ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	58.5	47.9	48.4	49.0	52.2	48.6	46.4	46.3	60.8
卒業者に占める就職者の割合	14.6	28.0	25.9	23.0	21.8	25.6	23.7	13.5	14.2

(3) 就職状況 (表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38)

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は1,836人（男子1,243人、女子593人）で前年より93人増加、卒業者に占める就職者の割合は前年より0.9ポイント上回って13.5%（男子18.2%、女子8.7%）となり、全国の14.2%（男子17.7%、女子10.6%）を0.7ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,324人、県外就職者が512人で、就職者のうち県外に就職した割合は27.9%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の153人が最も多く、県外就職者のうち29.9%を占め、次いで大阪の69人となっている。

地区別でも関東の261人が最も多く、北海道・東北はわずか7人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より108人増加、県外就職者は15人減少となっている。

※就職者総数とは、表30「E就職者等」のうち、「自営業主等」「無期雇用労働者」「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「H左記A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)」の合計をいう。

図35 県外就職者の就職先

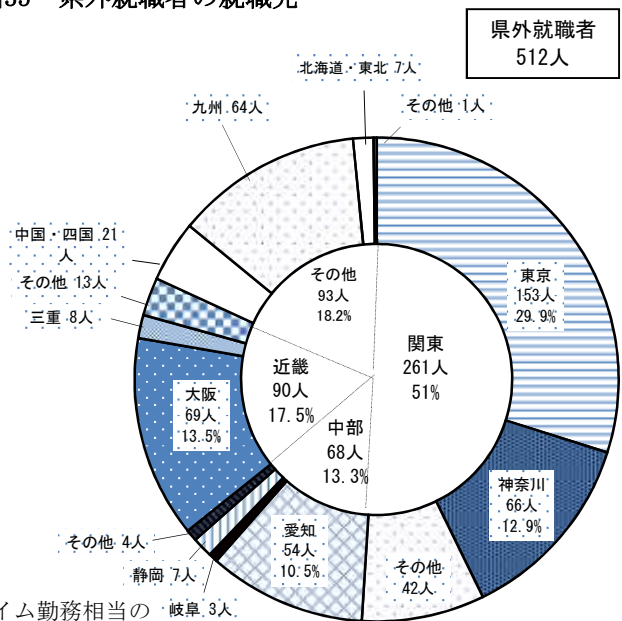
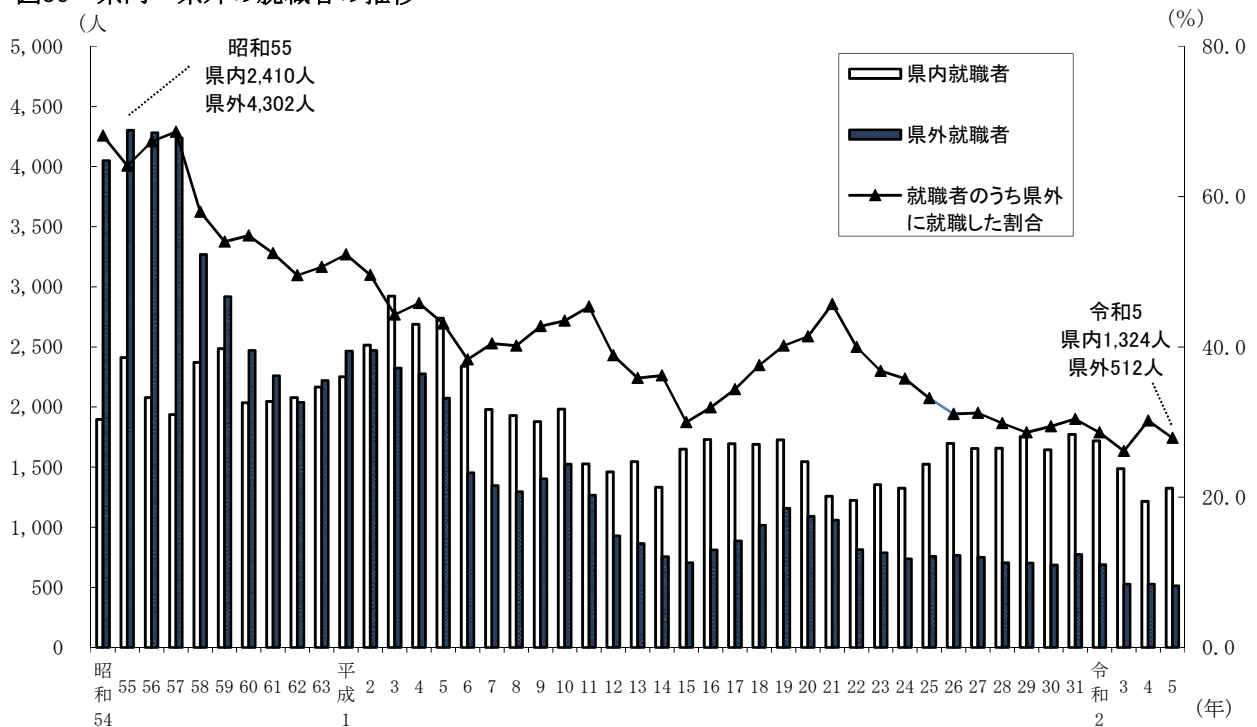


図36 県内・県外就職者の推移



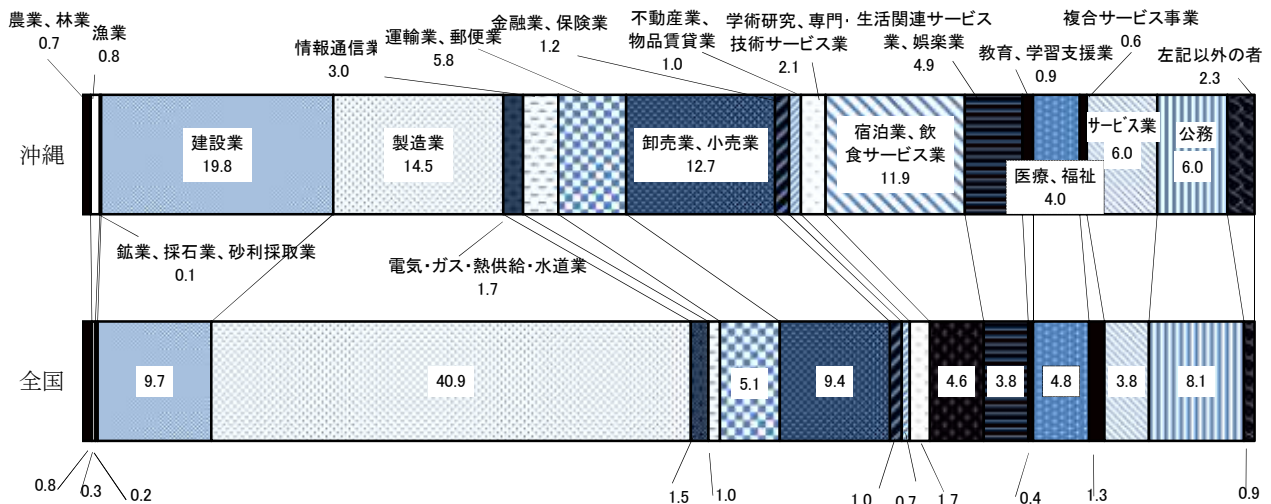
就職者を産業別にみると「建設業」が363人（構成比19.8%）と最も多く、次いで「製造業」266人、「卸売業、小売業」234人、「サービス業(他に分類されないもの)」218人の順となっている。

全国では、「製造業」(構成比40.9%)が最も多く、次いで「建設業」、「卸売業・小売業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	給電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産賃貸業、物品賃貸業	技術サービス業・学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	左記以外の者
計	1,836	13	15	1	363	266	32	55	107	234	22	18	38	218	89	17	73	11	111	110	43
男	1,243	10	14	1	343	209	26	36	79	143	2	7	25	93	43	3	29	5	66	89	20
女	593	3	1	—	20	57	6	19	28	91	20	11	13	125	46	14	44	6	45	21	23

図37 産業別就職者の構成比(%)



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が328人（構成比18.8%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」294人、「建設・採掘従事者」234人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」(構成比39.1%)が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	1,836	1,243	593
専門的・技術的職業従事者	195	152	43
事務従事者	128	24	104
販売従事者	203	103	100
サービス職業従事者	388	170	218
保安職業従事者	112	87	25
農林漁業従事者	39	32	7
生産工程従事者	309	270	39
輸送・機械運転従事者	57	50	7
建設・採掘従事者	273	261	12
運搬・清掃等従事者	85	65	20
上記以外のもの	47	29	18

図38 職業別就職者の構成比

